

支店長会議（平成3年4月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

昨夏来最大の問題であった湾岸戦争が終結した。これが内外経済にどのような影響を与えるか、注目されるところである。

米国では、国内需要の低迷から、1～2月も景気の停滞が続き、生産や雇用情勢も引続き悪化した。ただ、湾岸戦争の終結後は、消費者コンフィデンスの回復を示す指標もでてきており、今後の経済指標の動きが注目される状況となっている。この間、物価上昇率は原油価格の落ち着きから全体としては徐々に低下しつつあるが、いわゆるコア・インフレ率はとくに消費者物価で高めの上昇を示している。

一方欧州では、ドイツで旧西独地域が力強い景気拡大を続けているのに対し、英国が引続き景気後退下にあり、またフランス、イタリアも景気減速の方向にあるなど、国によりやや異なる動きとなっている。なお旧東独地域では、生産の停滞や失業率の上昇が続くなど、復興は立遅れている。

（国内経済情勢）

最近の国内経済指標の動きをみると、多少弱めの指標が増えてきており、景気は緩やかな減速過程に入ってきているとみられる。こうした景気の減速は、これまでの金利上昇の効果や景気の成熟などを考えると自然な動きであり、またやや速過ぎる成長のスピード調整といった面では、景気拡大

の持続のためにむしろ望ましい動きとも評価される。

しかし、設備稼働率や求人倍率をみると、ともになお歴史的な高水準にあり、景気の水位は依然として高いままである。こうした景気の体温の高さに加えて、独立的な投資誘因に支えられた設備投資の底堅さや良好な所得環境の下での個人消費の根強さなどからみて、先行きについても景気が大きく屈折する可能性は小さいと思われる。

こうした下で、物価は全体としてじり高傾向を続けている。これには石油関連品目や生鮮食品の上昇もかなり影響しているが、これら以外の品目で人件費・物流費高のコスト増を製品価格に転嫁する動きがやや目立っており、この点は留意を要するところである。目下のところ家計、企業の物価観の落ち着きは崩れていないが、根強い需給圧力や最近の為替円安などにかんがみれば、今後の物価を巡る動きについては引続き十分注意していく必要がある。

（当面の政策運営）

以上のような状況の下で、当面の金融政策運営にあたっては、湾岸戦争終結の影響を含め、引続き内外諸情勢の推移を注視しつつ、これまでの政策効果の浸透状況を見守っていくことが適当と考えている。

（平成3年4月2日）

大阪・東海地区の金融経済概況

(大阪地区一大阪府、奈良・和歌山県)

1. 概況

最近の管内経済動向をみると、住宅投資は貸家・持家に加え、分譲住宅もこのところの販売地合い悪化を映じて減少傾向をたどっている。しかしながら、設備投資については、ごく一部の中小企業で金利負担の高まりから投資姿勢を慎重化する動きもみられないではないが、好調な業績見込み等を背景に、3年度投資計画を増額修正する動きが少なからずみられるなど、大方の先では前向きな投資スタンスを維持している。個人消費も、乗用車販売は前年割れを続けているが、百貨店販売や家電売上げ等が順調な伸びを示すなど、総じてみれば良好な所得環境に支えられて堅調に推移している。また、公共投資も関西国際空港等プロジェクト関連工事を中心に高水準の発注が続いているなど、内需は全体として引続き拡大基調をたどっている。さらに輸出も米国向けが引続き減勢にあるものの、東南アジア、欧州向けが好伸していることから、全体では増勢基調を維持している。

こうした状況を映じて、企業の生産は引続き順調な増加傾向にあり、労働需給も依然逼迫した状態が続いている。

この間、物価情勢をみると、原油市況下落に伴う石油製品の値下がりもあって、企業、家計の物価観はなお落ち着いているものの、人件費、物流費上昇に伴うコストアップを製品・サービス価格に転嫁する動きが引続き根強くみられている。

なお、地価や中古マンション価格等は引続

き下落傾向をたどっており、投機的取引で急膨張した不動産業者等を中心に企業倒産は件数、負債額とも増加している。

2. 需要項目別動向

(1) 個人消費……百貨店売上げは、資産効果剥落の影響から絵画など一部超高額商品の売行きが鈍化しているものの、良好な所得環境を背景に、総じてみれば堅調な販売地合いが続いている。この間、耐久消費財では、乗用車新車登録台数が主力車種のモデルチェンジ前にあることや前年著増の反動もあって、昨年9月以降6か月連続で前年割れとなっているが、家電販売はBS関連商品、OA機器、ファジー家電などを中心に好調な売行きを持続している。また、旅行支出も、消費者の根強いレジャー志向に支えられ国内旅行が引続き好調であり、また一時キャンセルが増えた海外旅行も戦争終結に伴い今後盛上がり期待できるとの見方が大勢である。

(2) 設備投資……金利高等に伴い、ごく一部の中小企業では投資を抑制する動きがみられるものの、大方の先では好収益の持続見通しに加え、湾岸戦争終結に伴う先行き不透明感の後退等もあって、人手不足対応の合理化・省人化投資や新製品・研究開発投資などを中心に、3年度についても意欲的な計画を策定しており、ここにきて投資計画を増額修正する先も少なからずみられている。

(3) 住宅投資……新設住宅着工戸数は、貸家、持家が金利高の影響や地価先安感に基づく買控え、更には保有不動産価格下落に伴う買替え層の資金力低下等を背景に減少を続けているほか、分譲住宅もこのところの販売

地合いの急速な悪化を受けて減少しているため、全体として減少傾向をたどっている。

(4) 公共投資……公共工事請負額は、関西新空港を中心とするプロジェクト関連工事の発注本格化もあって、前年を大幅に上回る推移を示している。なお、管内主要4地公体の3年度予算案をみると、大阪市、奈良県、和歌山県が前2年度と同様の積極型編成となっているほか、4月に知事選を控えた大阪府も新規事業等の計上を見送った骨格予算となっているものの、現時点でも総事業費が既に前年度当初予算規模を上回るなど、骨格予算としては意欲的な内容となっている。

(5) 輸出入……輸出は、米国向けが引き続き減勢にあるものの、東南アジア向け、欧州向けが順調な増加を示していることから、全体として増加基調をたどっている。この間、輸入は、機械機器を中心とした製品類が内需堅調や企業の輸入拡大努力を反映して引き続き増加しているものの、これまで増加してきた原油等が在庫増を映じて減少に転じているため、全体としても増勢はやや鈍化している。

3. 生産動向

主要企業の生産動向をみると、ごく一部には市況対策のため減産を継続する業種(洋紙、綿紡)がみられるものの、大方の業種では内需の堅調持続等に加え高水準の受注残を抱えているため、能力一杯のフル操業を継続している(工作機械、高炉、電炉、段ボール等)ほか、一部には一段と生産水準を上げる業種(機械部品<ベアリング等>、弱電、電線等)もみられるなど、全体として引き続き順調な増加傾向をたどっている。

4. 雇用情勢

労働需給は依然かなり逼迫した状態が続いており、企業の人手不足感は鉄鋼、化学、繊維、建設、サービス等を中心に一段と強まっている。また先行きについても、関西新空港関連工事の本格化等もあって労働需給の緩和は当面期待し難いことから、管内企業では合理化・省人化投資に引き続き積極的な取組み姿勢をみせているほか、労働条件の改善や福利厚生施設の拡充等による人材確保に懸命に取り組んでいる。

5. 物価情勢

物価情勢をみると、原油市況軟化を映じた石油製品(灯油・ガソリン等)の値下がりや海外市況安に伴う非鉄等の市況下落から、総じてみれば企業や家計の物価観はなお落ち着いた状態にあるが、人件費、物流費上昇に伴う既往コストアップを製品・サービス価格に転嫁する動きは引き続き根強くみられている。とくに、年度替りに伴いサービス分野ではこうした動きが広範化している。

6. 企業倒産

最近の管内取引停止処分状況(資本金100万円以上の法人)をみると、投機的取引で急膨張した建設・不動産関連を中心に件数、負債額ともに増加している。

7. 金融動向

最近の資金需要の動向をみると、合理化・研究開発投資関連需資は引き続き底堅いものの、業種、規模によってややばらつきがみられはじめているほか、不動産関連需資や個人ローンも低調裡に推移していること

から、全体としては増勢鈍化が続いている。

一方、資金吸収面では、最近の金融機関の融資態度慎重化等に伴う企業の手元流動性の減少や不動産取引、財テクの低迷等から、流動性預金が法人、個人ともに減少傾向を続けているほか、金融機関が収益環境悪化を眺め高コストの大口定期の取入れ抑制姿勢を強化したことから、全体としては増勢鈍化傾向が強まっている。

(平成3年4月 大阪支店)

(東海地区一愛知・三重・岐阜・静岡県)

1. 東海地区4県の景気は、設備投資と個人消費を中心とした内需の堅調を背景に緩やかな拡大を続けている。

需要動向をみると、設備投資は、根強い人手不足や技術革新等を背景に足元高水準を持続している。もっとも、先行きについては、多くの投資案件を抱えながらも、売上げ・収益の見通し難や既往の金利上昇等からとりあえず慎重な姿勢で臨んでいる先が多い。

個人消費は、乗用車販売が盛上がり欠ける展開となっているものの、良好な所得環境等を背景に百貨店売上げが順伸しているほか、レジャー関連支出も国内旅行を中心に拡大しており、全体として堅調に推移している。

公共投資は、緩やかな拡大基調にある。

住宅投資は、分譲住宅の高伸を主因に足元はなお高い水準となっているものの、金利負担の増大等から持家、貸家が緩やかに減少しているほか、分譲住宅においても先行き減少の兆しがうかがわれ始めている。

輸出は、欧州・東南アジア向けが現地需要増を映じて高伸しているほか、米国向けも足

元は自動車を中心に増加したことから全体では堅調な伸びとなった。もっとも先行きについては、現地在庫の積上がり等から米国向け輸出を抑制する動きがみられている。

生産面をみると、工作機械、電気機械、二輪車、鉄鋼等大方の業種が高操業を継続しているものの、自動車・同部品ではモデル・チェンジもあって生産水準を引下げる動きがみられ始めているほか、紙・パ(印刷用紙)、繊維等が生産調整を続けている。

価格動向をみると、石油製品(ガソリン・灯油等)は原油価格の下落等を背景に値下がりしている。もっとも、製品・労働需給の逼迫が続いているなかで、人件費、物流費等が上昇しているため価格上昇圧力は引続き根強く、食品、窯業、ホテル・旅館等では値上げの動きがみられている。この間、中古マンション相場下落が続いているほか、地価も下落に転じつつある。

2. 金融面をみると、既往の貸出金利の上昇等からビル・アパートローンが引続き鎮静化しているほか、住宅ローンも伸び悩み傾向を強めている。もっとも自動車関連中心に設備需資が底固く推移しているほか、増運需資も増勢はやや鈍化しているものの高水準を持続しており、資金需要全体としては堅調裡に推移している。

こうした状況下、金融機関では採算重視、B I S規制クリアの観点から引続き不採算貸出の圧縮や貸出金利の引上げに努めているほか、与信リスク管理の強化にも取組み始めている。

(平成3年4月 名古屋支店)